



経営と環境に貢献する、
省エネ技術を提供します。

一步先行く環境技術をお客さまに

省エネ法の改正など、省エネ対策の義務を負う工場や事業場が大幅に拡大しています。大気社は、熱源システムの省エネ効果を最大化する熱源最適制御システムや、搬送エネルギー低減技術、効果的に作業環境を構築する空調・換気システム、独自の排気処理技術や熱回収技術、さらに、オンサイトエネルギーシステム、近年注目されているESCO事業などにより、お客さまの経営と環境保全に貢献します。一步先行く環境技術をお客さまに。大気社です。

大気社
www.taikisha.co.jp

本社・東京：TEL. (03) 3365-5320 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー
大阪：TEL. (06) 6448-5851 大阪市北区中之島3-2-18 住友中之島ビル

電力安定供給へ

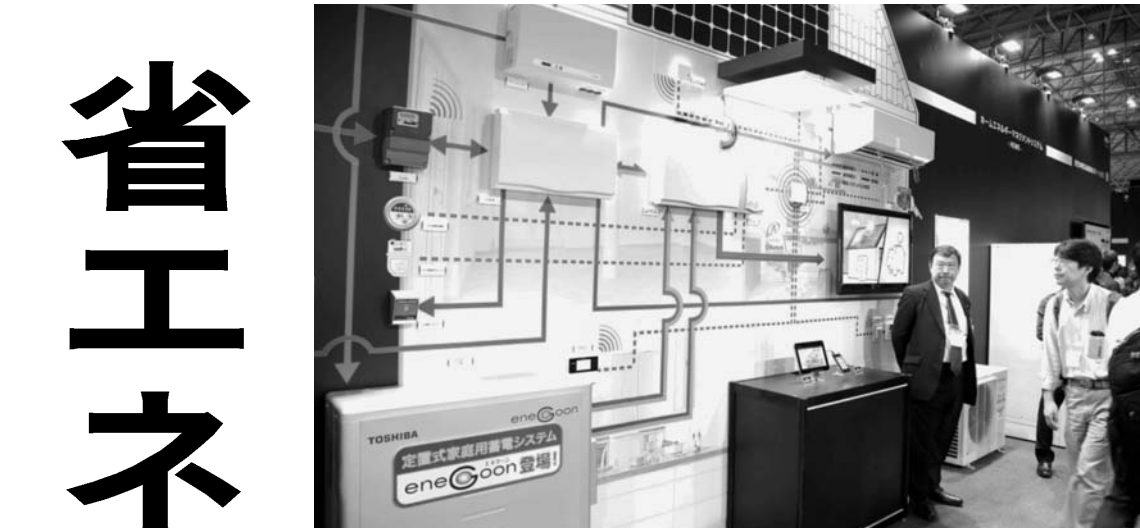
安倍政権は原子力発電所の再稼働については3年以内に判断する姿勢を示している。そのうえで、10年以内に原子力や火力、再生可能エネルギーなど適切な電源構成を打ち出した「ベストミックス」を決めるとしている。前政権のエネルギー政策は抜本的に見直され、原子力発電の位置付けももう一度再定義されることになった。

ベストミックス

自民党に政権交代し、民主党政権が2012年9月に掲げた「2030年代の原子力発電稼働ゼロ」を目指す「革新的・エネルギー環境戦略」は抜本的な見直しが行われることになった。しかし、自民党政権になっても省エネルギーの重要性は変わらない。原子力発電所の再稼働が不透明な中、電力の安定供給は当面期待できず、総合的な省エネルギー対策を中長期的に行う必要がある。

10年以内に適切な電源構成

井奥あおい町）も例外ではない。新基準のもと、7月以降に再稼働の審査を原子力規制委員会が行っても、審査期間や実際の再稼働までの日数などを考えれば、今夏の再稼働は全ての原子力発電所で厳しいのが実情。



省エネ技術本領発揮

省エネ法が改正

政府は今国会に12年以來も積極的な省エネルギー継続審議となっていた「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」の一部を改正する。改正と違って削減余地が大きい。省エネ法改正案の特徴は大きく二つ。まず電力ピーク時における需要側の対策、需要側が従来の省エネルギー対策に加え、蓄電池やホームエネルギー・管理システム（HEMS）、ビルエネルギー・管理システム（BEMS）など民生部門は、産業部門と違って削減余地が大きい。

家庭の蓄電設備導入を評価

省エネ法の改正案は、家庭では電力ピーク時の使用電力を削減する取り組みが必要（東芝がシートックで提案した定置式家庭用蓄電システム）。

省エネ法改正案の特徴は大きく二つ。まず電力ピーク時における需要側の対策、需要側が従来の省エネルギー対策に加え、蓄電池やホームエネルギー・管理システム（HEMS）、ビルエネルギー・管理システム（BEMS）など民生部門は、産業部門と違って削減余地が大きい。



電力システム改革

2月8日に骨子案がまとまった電力システム改革専門委員会でも、省エネルギーは政策の柱になっている。戦後最大の電力改革となった今回の改革案は、20年までに小売りの全面自由化や、電力会社から送配電部門を切り離す「発送電分離」を行う。またこの中で、電力を現物取引する卸電力取引所の活性化策が掲げられており、ピーク時に電力料金を弾力的に引き上げて需要を減らすデマンドレスポンス（DR）（需要応答）や節電した電力を売買する「ネガワット取引」などを市場に取り入れることが重要とされている。

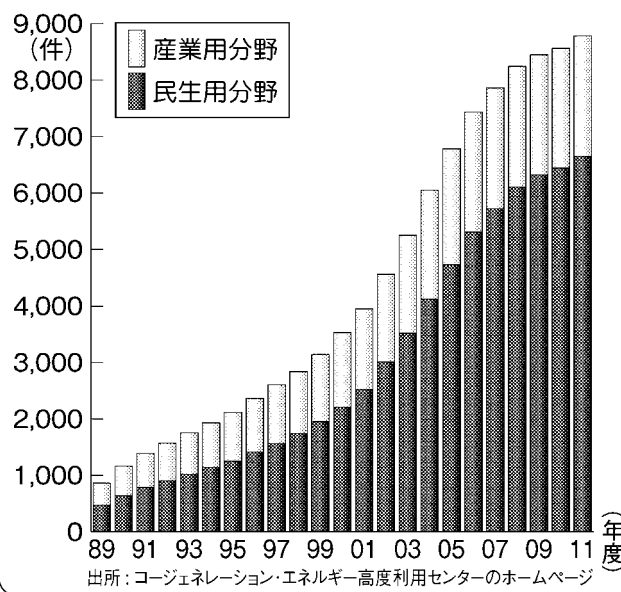
需要側が会社選ぶ

これまでの電力システムは将来の需要を見越し、原子力発電所や火力発電所などを建設し、供給力を積み増してきた。今回の電力システム改革が実現すれば、より需要側の意向を反映しやすくなる。そのためには需要側が主体的に判断し、ふさわしい電力会社や省エネルギープランなどを見極める必要がある。また、エネルギー・マネジメントの事業拡大や、電力消費量をリアルタイムで把握できるスマートメーター（通信機能付きの電力量計）の整備などのビジネスチャンスの拡大も期待できる。

コジエネ拡大期待

今後の省エネルギーで欠かせない話題は、コジエネレーション（熱電併給）システムだ。コジエネレーションは火力発電の排熱を利用して発電し、熱も同時に活用するシステムで、エネルギー利用を効率的にする仕組み。これまでは排熱として捨てていた熱を利用するため、省エネ率化する仕組み。コジエネレーションは火力発電の排熱を利用して発電し、熱も同時に活用するシステムで、エネルギー利用を効率的にする仕組み。これまでは排熱として捨てていた熱を利用するため、省エネ率化する仕組み。

国内のコジエネレーション年度別導入状況



熱利用 都市インフラに

併給推進室を設置本格で排熱として捨てていた熱を利用するため、省エネ率化する仕組み。コジエネレーションは火力発電の排熱を利用して発電し、熱も同時に活用するシステムで、エネルギー利用を効率的にする仕組み。これまでは排熱として捨てていた熱を利用するため、省エネ率化する仕組み。コジエネレーションは火力発電の排熱を利用して発電し、熱も同時に活用するシステムで、エネルギー利用を効率的にする仕組み。これまでは排熱として捨てていた熱を利用するため、省エネ率化する仕組み。

省エネルギー政策

地球環境

Made by Hitachi

今日も地球のどこかで。
日立建機のグローバル・クオリティ。

私たち日立建機は、日本はもとより、世界中のエンジニアとつながり、その国にその場所に最も必要な技術環境を創り上げ、持てる最新技術とノウハウを提供しています。鉱山開発向けの超大型ショベルやダンプ、急成長する都市開発で能力を発揮する高性能油圧ショベル、インフラ整備に欠かせない様々な建設機械など日立建機が必要とされる場所はますます増えています。今日も地球の何処かで、その国の人々とタッグを組み、日立建機のグローバル・クオリティがお役に立っています。



日立建機株式会社
http://www.hitachi-kenki.co.jp/

HITACHI

Reliable solutions